

有価証券報告書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 18 年 3 月 21 日
(第 91 期) 至 平成 19 年 3 月 20 日

株式会社 安川電機

(351005)

目次

第91期 有価証券報告書	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成19年6月20日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものです。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第91期（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4502
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京支社総務担当課長 氏原 武裕
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、証券取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	226,143	263,045	309,615	322,916	368,971
経常利益	百万円	4,008	12,010	17,414	24,331	33,383
当期純利益又は当期純損失	百万円	△2,524	5,819	1,860	10,157	18,982
純資産額	百万円	30,631	36,715	38,366	52,750	86,242
総資産額	百万円	237,641	249,829	254,438	255,222	273,180
1株当たり純資産額	円	132.35	158.35	165.63	226.51	331.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	円	△11.00	24.80	7.80	43.18	81.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	23.32	7.30	39.72	75.29
自己資本比率	%	12.9	14.7	15.1	20.7	29.6
自己資本利益率	%	△7.5	17.3	5.0	22.3	28.4
株価収益率	倍	—	33.02	79.57	30.08	16.46
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,444	18,504	5,789	18,724	14,990
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,950	1,118	△2,242	△9,729	△6,119
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,525	△18,877	△2,823	△14,934	△8,960
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16,267	17,098	17,906	12,102	13,214
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	7,720	7,635 [3,595]	7,620 [3,673]	7,754 [3,657]	8,056 [5,167]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

3 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	126,561	155,501	191,381	189,518	216,268
経常利益	百万円	3,791	4,501	8,033	13,047	19,828
当期純利益又は当期純損失	百万円	670	1,723	△3,982	3,803	12,860
資本金	百万円	15,540	15,540	15,541	15,858	19,953
発行済株式総数	千株	232,059	232,059	232,061	232,915	243,953
純資産額	百万円	29,752	32,161	28,294	35,399	54,125
総資産額	百万円	176,019	183,588	181,077	176,219	185,651
1株当たり純資産額	円	128.29	138.54	122.04	152.14	222.14
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	0	3	0	6	6(3)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	円	2.89	7.28	△17.17	16.04	54.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	6.92	—	14.76	50.93
自己資本比率	%	16.9	17.5	15.6	20.1	29.2
自己資本利益率	%	2.2	5.6	△13.2	11.9	28.7
株価収益率	倍	88.24	112.5	—	81.0	24.3
配当性向	%	—	41.2	—	37.4	10.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	3,055	2,925 [321]	2,818 [249]	2,784 [230]	2,773 [185]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

4 第90期の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

5 第91期から中間配当制度を採用いたしました。

6 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺末端機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合弁会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
18年7月	シナティクス ソリューションズ株式会社の全株式を米国ブルックス・オートメーション社へ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社78社及び関連会社21社（平成19年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

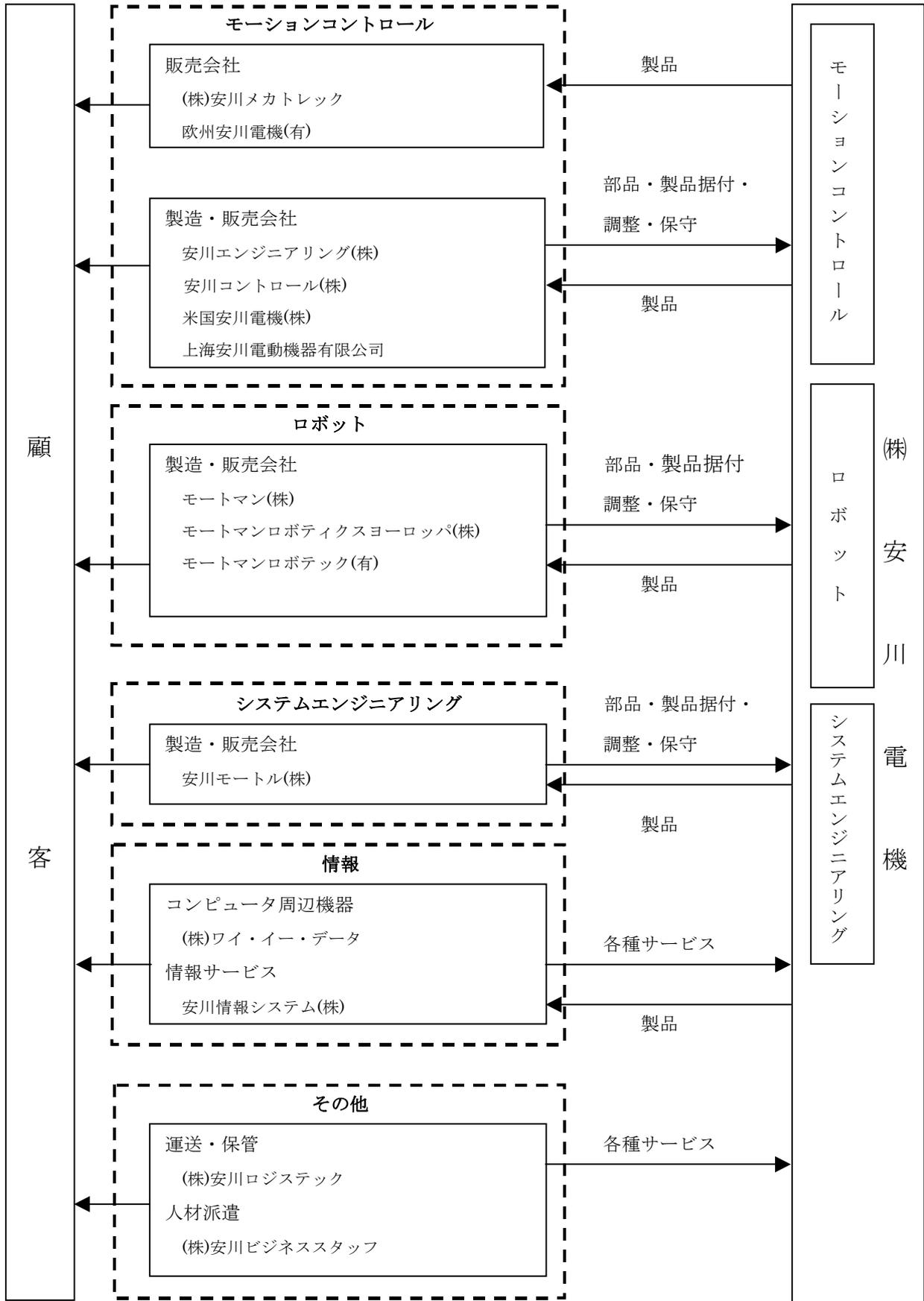
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を「ロボット」に変更しております。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、 ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、 クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、 中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、 システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、 その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注） (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.8 (1.2)	当社がOA機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍6)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍2)
安川エンジニアリン グ(株)	福岡県北九州市	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備およびアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍4)
安川情報システム(株)	福岡県北九州市	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍8)
(株)安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(0)、出向2)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボット	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1(0)、出向3)
(株)ニューウェルフェ ア	福岡県北九州市	200	その他	100	当社と建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
欧州安川電機(有)	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(0)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オビアス(株)	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画および技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティ クスヨーロッパ(株)	スウェーデン トーサス	万ユーロ 945	ロボット	100	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1(0)、出向3)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍2)
(株)安川ビジネススタ ッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
モートマンロボテッ ク(有)	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 281	ロボット	100 (50.9)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任2(1)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレー ト	福岡県北九州市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしておりま す。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海)有 限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任2(1)、出向3)
安川モートル(株)	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任3(2)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ふん有限公司	台湾	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしており ます。 (兼任2(1)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任1(0)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おります。 (転籍4)
(株)ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任2(2)、転籍2)
安川ビルサービス(株)	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	福岡県北九州市	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託して おります。 (転籍7)
(株)ワイ・エル・フイ ールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
(株)ワイ・ディー・カ ストマサービス	埼玉県入間市	90	情報	60.8 (60.8)	(転籍3)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おります。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)安川トランスポー ト	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トランス ポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・トラ ンスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	(転籍2、出向1)
(株)同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おります。 (転籍2)
(株)ヤスコ・コンポー ネンツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍4)
ワイイー データ カ ンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	60.8 (60.8)	(兼任1(1))

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
上海安川電動機器有限公司	中国上海市	万元 8,795	モーション コントロール	100.0 (23.8)	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任3(2)、転籍1、出向 1)
安川マニュファクチャリング(株)	福岡県北九州市	80	モーションコント ロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしており ます。 (兼任1(1)、転籍11)
安川TECOモータ エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	200	システム エンジニアリング	60 (60)	当社電気品の販売をしておりま す。 (転籍4)
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [31.0]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6 [14.1]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍2)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	87.0 [7.2]	当社が小型直流モータ等を購入 しております。 (兼任2(2)、転籍2)
(株)ワイ・イー・テック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5 [22.7]	当社の協力工場(外注工場)で あります (兼任2(2)、出向1)
その他 18社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合の内数であります。
4 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5 (株)ワイ・イー・データ、米国安川電機(株)の2社は、当社の特定子会社に該当します。
6 (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
安川シーメンス オート メーション・ドライ ブ(株)	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、 当社従業員が役員の兼務等をして おります。
九州制盤(株)	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	27.2 [22.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員等の兼務を しております。
西戸崎開発(株)	福岡県福岡市	36	その他	42.2	—
末松九機(株)	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	40.0 [6.7]	当社製品の販売を委託しており、 当社従業員が役員の兼務等をして おります。
桑原電工(株)	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
五楽工業(株)	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
首鋼モートマン有限公 司	中国 北京市	万元 5,809	ロボット	43.0	当社のロボット部材を輸入して おります。
安川ブルックスオート メーション(株)	神奈川県横浜市	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行っ ており、当社従業員が役員の兼務 等をしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モーションコントロール	2,742 [2,666]
ロボット	2,154 [163]
システムエンジニアリング	806 [55]
情報	945 [70]
その他	761 [2,167]
全社(共通)	648 [46]
合計	8,056 [5,167]

(注) 1 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

2 当連結会計年度より、従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を「ロボット」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,773 [185]	42.1	21.4	7,708,326

(注) 1 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成19年3月21日現在の関係会社を含めた組合員数は3,401名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労組を始めワイ・イー・データ労組、安川エンジニアリング労組、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労組が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米及びアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当社グループでは当連結会計年度から3カ年の中期経営計画“ダッシュ100”をスタートさせ、攻めの経営を展開してまいりました。“ダッシュ100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針に掲げており、初年度である当連結会計年度は、既存事業の強化及び事業領域の拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場、アジア市場、欧米市場への拡販及び新製品の開発、市場投入に注力いたしました。

この結果、当社グループの業績につきましては、売上高3,689億71百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益335億64百万円（同37.1%増）、経常利益333億83百万円（同37.2%増）、当期純利益189億82百万円（同86.9%増）となり、いずれも過去最高の業績を記録いたしました。また、売上高、営業利益、経常利益については5期連続の増収・増益を達成いたしました。

② 事業の種類別セグメント別の状況

〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、営業力の強化による市場開拓の推進を実施する一方、新製品の積極的な拡販及び品揃えを強化いたしました。また、高付加価値化に向けた取組みやコストダウン等の採算改善活動にも注力いたしました。

売上面では、ACサーボ・コントローラは、半導体・電子部品業界向けや海外向けが堅調で、インバータも海外の空調業界向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比15.7%増の920億64百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比11.4%増の923億6百万円（当社単独ベース）、売上高1,596億1百万円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益198億32百万円（同61.5%増）となりました。

〔ロボット〕

当セグメントにおいては、引き続き、用途及び市場に最適な製品の拡販による既存市場の拡大を図ってまいりました。

売上面では、自動車業界向けの溶接、ハンドリング、塗装ロボット等は、国内向けは前期までの設備投資の調整局面が一巡し回復しましたが、欧米向けは設備投資抑制の影響を受けました。液晶業界向けのパネル搬送ロボットは、期前半は堅調でしたが、期後半から設備投資の延期の影響を受けました。一方、半導体業界向けのウエハ搬送ロボットは需要が回復しました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比3.1%増の854億14百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比1.2%増の663億93百万円（当社単独ベース）、売上高1,267億23百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりましたが、営業利益は高付加価値製品の売上減少等により、89億83百万円（同8.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を「ロボット」に変更しております。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、得意分野への特化及びコストダウンの強化を図るなど、利益構造改革を推進してまいりました。

売上面では、鉄鋼プラント用電機システムにおける需要増加を取り込むことに注力し、海外においては中国向けのクレーン用電機品が増加いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前連結会計年度比10.4%減の357億49百万円（当社単独ベース）、生産高は前連結会計年度比0.3%増の203億61百万円（当社単独ベース）、売上高494億87百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益18億14百万円（同20億73百万円増）と黒字に転換いたしました。

〔情報〕

当セグメントにおいては、各種カードリーダーを中心とするマルチメディア機器等や、通信事業者向けシステム構築、半導体・液晶メーカー向けの制御用ソフトの需要が堅調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高264億72百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益11億92百万円（同14.4%増）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高66億86百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業利益18億75百万円（同11.2%増）となりました。

なお、当社業績につきましては、売上高2,162億68百万円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益141億39百万円（同73.6%増）、経常利益198億28百万円（同52.0%増）、当期純利益128億60百万円（同238.2%増）でいずれも過去最高となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前連結会計年度比16.5%増の2,431億27百万円、営業利益は前連結会計年度比60.9%増の224億62百万円となりました。

米州では、売上高は前連結会計年度比0.6%増の506億35百万円、営業利益は前連結会計年度比9.5%増の49億58百万円となりました。

欧州では、売上高は前連結会計年度比19.0%増の455億5百万円、営業利益は前連結会計年度比31.9%減の24億43百万円となりました。

アジアでは、売上高は前連結会計年度比16.0%増の297億3百万円、営業利益は前連結会計年度比32.2%増の39億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比11億12百万円増の132億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比37億34百万円減の149億90百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益299億73百万円、減価償却費69億62百万円、売上債権の増加120億16百万円、法人税等の支払額101億47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比36億10百万円減の61億19百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億29百万円、関係会社株式売却による収入18億48百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比1億24百万円減の88億71百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比59億74百万円減の89億60百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出60億62百万円と配当金の支払額20億93百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりがつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今後の見通しにつきましては、景気動向は緩やかな拡大基調が持続するものと思われませんが、金利の上昇、米
国経済の減速や為替変動等のリスクが懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは、景気変動リスクに留意しつつ、中期経営計画“ダッシュ100”の2年
目にあたる平成19年度を、その目標達成にむけて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策実行のスピ
ードを加速してまいります。

まず、ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどの主力製品において新製品の市場投入を強力に進
め、営業力、開発力、生産力が一体となった総合力を発揮することにより拡販し、事業及びシェアの拡大を図っ
てまいります。一方で、新世代ロボットなど事業領域の拡大を強化してまいります。

また、建設中のインバータ新工場を今夏に稼働させるなど、生産能力増強及び生産効率向上を図ってまいり
ます。

つぎに、ブランド価値の源泉・基盤となる製品品質については、レベルアップの活動を継続、強化し、全社を
挙げてお客様の満足度を一層高める努力をしてまいります。業務品質については、業務の標準化や透明性の高い
業務プロセスの確立を進めるとともに、コンプライアンスを推進するなど、引き続き、内部統制システム構築を
強化してまいります。

さらに、従業員一人ひとりの能力を一層高め、組織の力を最大限に発揮させることが当社グループの永続的な
発展に不可欠であるとの考えに立ち、これまでの人材開発に新たな手法も取り入れながら、人材の育成に取り組
んでまいります。

これらの施策を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めてお
りません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者に
おいても重要な事項でありますため、当社といたしましては基本方針の策定について検討を行っており、今後
も検討を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月20日）時点において当社グループ
が判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対
応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及びアメリカ、欧州、アジア（特に中
国）の経済状況及び主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特
に、当社グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当社グループの業
績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの
業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ145円に設定しています。想定以
上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当連結会計年度末（平成19年3月20日）時点における有
利子負債は467億円まで削減（前連結会計年度末比158億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっ
ては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争
の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありませ
ん。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット及び半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループの業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用してあります。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“ダッシュ100”の初年度にあたり、コア事業の強化と新市場をにらんだ製品技術開発に注力いたしました。その結果、今中期経営計画の主力となる新製品開発が進みました。自動車、液晶、半導体などの成長分野へ性能面を格段に向上させたモーションコントロールやロボットなどの新製品をご提供することにより顧客の機械やシステムの生産性向上に一層貢献いたします。また、製品のグローバル化には適地生産が可能な製品形態と製造方法の展開を図るため当社ロボット群やメカトロ製品を活用したマザー工場の強化を進めています。

当連結会計年度の研究開発費は84億17百万円であり、その主な研究開発成果は次のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

好評を得ておりますマシンコントローラMP2000シリーズに新たにコンパクトユニットタイプのMP2400と小形オールワンタイプのMP2300Sを加えました。同時に開発したエンジニアリングツールとの組み合わせで小形機械や小規模システムへの高性能な制御が簡単に行えるようになりました。サーボドライブでは昨年発表いたしましたJUNMAシリーズの高速モーションネットワーク対応機種追加や、シリンダ形リニアモータΣ-Stickの容量を拡大しサーボドライブ製品の領域拡大を行うことができました。これらの結果、ACサーボモータの出荷が500万台を突破しました。インバータドライブではクラス世界最小となる小形汎用インバータV1000を発表しました。小形化にすると共に、機能・性能を高級インバータ並に引き上げ、幅広い用途へのインバータの供給が可能となりました。

一方、地球環境保護推進の考えから、EU（欧州連合）施行のRoHS指令（製品の特定有害物質含有規制）へ積極的に対応しサーボドライブやインバータドライブ及び周辺製品の切り替えを進めました。

当部門の研究開発費は34億27百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、アーク溶接の生産性を大幅に向上させたMOTOMAN-SSA2000、SSA2000Fを製品化いたしました。当社従来機種に比べてロボット速度を40%アップし世界最高速を実現した結果、アーク溶接サイクルタイムを15%の向上できました。このほか、新形の溶接電源や搬送分野でのハンドリングロボットEHシリーズ、液晶分野の第9世代大形液晶ガラス基板搬送クリーンロボットなど品揃えを拡大しました。また、半導体分野では、半導体ウエハ搬送装置をモジュール化したSEMISTAR-Mシリーズを準備し、ソリューション提供とCS向上に努めました。更に、昨年発表した人の作業置き換えを目指した双腕新世代ロボットを一層進化させ、人との共存に配慮したMOTOMAN-DIA10を開発しました。国内外の設備投資が進むなか、生産性向上や品質向上に貢献する新製品をタイムリーに顧客へ提供することができました。

当部門の研究開発費は15億79百万円です。

なお、当連結会計年度より、従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を「ロボット」に変更しております。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼分野での好調な需要に支えられた設備投資が進むなか、顧客の生産維持と短期間での設備更新両立の要求に対して、新コントローラや新更新手法によるシステム構築でこたえ、成果を上げることができました。水処理分野では、下水水質シミュレータやハンディターミナル制御システムなどのソリューション提供により設備改善に貢献いたしました。システム用機器では、環境調和や省エネ効果を実現し好調に推移する高圧インバータFSDrive-MV1Sシリーズの11kV級を中国市場向けに開発しました。

当部門の研究開発費は2億79百万円です。

〔情報分野〕

IT分野の情報を多面的に活用可能とする製品開発を進めました。飲食店の注文装置などで用いられるタッチパネル式の液晶情報端末Intesse xP-5000DXや、緊急時など学校から保護者への連絡をメールを利用してスピーディに行うためのサービスTeaMessenger Serviceなどの開発を進めました。

この他、レーザマーキングやレーザ加工機向けにオールデジタル方式ガルバノスキャナシステムMIRAMOTION、デジタルフォト機器向けに高信頼性マルチメディアリーダやKISOK端末を開発、更にパソコンとUSB機器間を無線で動作可能にするUWBワイヤレスハブを他社に先駆けて開発しました。

当部門の研究開発費は8億95百万円です。

〔研究開発分野〕

研究開発におきましては、つくば研究所を探索研究の拠点として再開し、将来へつながる最先端の研究や各種研究機関との連携強化活動を始めました。また引き続き「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」のコンセプトの下に、メカトロニクス分野で多くの要素技術研究・開発を進めました。特に、次世代ロボット技術検証プラットフォームSmartPal（スマートパル）などでの実験や検証を重ね、次世代ロボットに必要な技術の開発が進み多くの成果を納めることができました。

当部門の研究開発費は22億36百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比142億19百万円増加したこと等により、資産合計は、前連結会計年度末比179億58百万円増の2,731億80百万円となりました。

② 負債の状況

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比42億36百万円増加しましたが、短期借入金の前連結会計年度末比71億63百万円、新株予約権付社債が81億68百万円、それぞれ減少したこと等により、当連結会計年度末の負債合計残高は、前連結会計年度末比114億44百万円減の1,869億38百万円となりました。

③ 資本の状況

純資産の部では、新株予約権付社債の転換権行使等により、資本金が前連結会計年度末比40億95百万円、資本剰余金が41億60百万円、それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前連結会計年度末比183億69百万円増加したこと等により、当連結会計年度末純資産合計残高は、862億42百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比460億55百万円増（同14.3%増）の3,689億71百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比90億78百万円増（同37.1%増）の335億64百万円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比90億52百万円増（同37.2%増）の333億83百万円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比88億25百万円増（同86.9%増）の189億82百万円となりました。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比11億12百万円増の132億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比37億34百万円減の149億90百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益299億73百万円、減価償却費69億62百万円、売上債権の増加120億16百万円、法人税等の支払額101億47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比36億10百万円減の61億19百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億29百万円、関係会社株式売却による収入18億48百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比1億24百万円減の88億71百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比59億74百万円減の89億60百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出60億62百万円と配当金の支払額20億93百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	15.1	20.7	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	118.2	118.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.4	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	12.8	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	5,657
ロボット	1,776
システムエンジニアリング	757
情報	280
その他	149
小計	8,621
消去又は全社	△169
合計	8,452

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当会社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	4,167	2,150	2,164 （1,277）	30	8,513	925 [80]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,245	1,638	—	6	2,889	114 [23]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	1,012	233	184 （26）	—	1,430	225 [15]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	1,625	1,426	24 （132）	8	3,084	651 [42]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	2,482	2,591	2,062 （155）	2	7,138	546 [17]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	133	12	29 （0）	—	174	140 [1]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	25	11	52 （1）	—	89	172 [7]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物及び機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	347 [11]	—	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(2) 国内子会社

(平成19年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	280	32	769 (8)	0	1,082	20 [11]
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備 他	295	19	522 (11)	0	839	22 [20]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	538	243	66 (1)	0	849	514 [48]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	326	231	130 (2)	1	689	171 [27]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	情報	管理・情報処 理設備	382	15	393 (3)	-	791	598 [5]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	187	263	73 (5)	-	525	234 [156]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成19年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	1,140	450	230 (49)	-	1,822	162 [-]
	ニューベルリン工 場(米国ウイスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	79	-	-	79	99 [-]
	バッファローグロ ープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	78	-	-	78	137 [-]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	367	-	-	367	455 [19]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	508	730	-	13	1,252	95 [894]
モートマンロボテック㈱	本社及び工場(ド イツミュンヘン)	ロボット	ロボット製造設 備他	658	663	191	8	1,521	264 [37]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社行橋 事業所	福岡県 行橋市	モーション コントロール	インバータ 生産設備	1,772	13	自己資金	平成19年1月	平成19年6月	50%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	243,953,569	245,075,190	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	—
計	243,953,569	245,075,190	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月24日発行）

	連結会計年度末現在 （平成19年3月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,200	5,370
新株予約権の数（個）	3,100	2,685
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,378,378	7,256,756
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月7日 至 平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年6月18日（注）1	—	232,059	—	15,540	△750	13,999
平成17年3月1日（注）2	2	232,061	0	15,541	0	14,000
平成17年6月16日（注）1	—	232,061	—	15,541	△2,989	11,011

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日 (注) 3	854	232,915	316	15,858	315	11,326
平成18年3月21日～ 平成19年3月20日 (注) 4	11,037	243,953	4,095	19,953	4,072	15,399

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 転換社債の転換権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成19年3月21日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,121千株、資本金が416百万円及び資本準備金が413百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月20日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	131	58	288	305	7	18,612	19,401	—
所有株式数(単元)	—	125,561	5,801	9,656	54,524	39	46,985	242,566	1,387,569
所有株式数の割合(%)	—	51.76	2.39	3.98	22.48	0.02	19.37	100.00	—

(注) 1 自己株式293,770株は「個人その他」に293単元及び「単元未満株式の状況」に770株を含めて記載しております。なお、自己株式293,770株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は292,770株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,280	9.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,186	5.82
みずほ信託退職給付信託 みず ほコーポレート銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	8,071	3.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	7,967	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社福岡銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.74
ビービーエイチ ルクス フイ デリテイ ファンズ (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXENBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カスタディ業務部)	4,068	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,972	1.63
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,921	1.61
計	—	84,057	34.47

(注) 1 みずほコーポレート銀行株式会社及び共同保有者から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
みずほコーポレート銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473	4.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	668	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,888	1.24
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号	8	0.00
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	18	0.01
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	17	0.01
Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	—	—

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成19年1月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	359	0.15
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,094	1.76
Barclays Global Investors, N. A.	45 Freemont Street, San Francisco, CA 94105, United States of America	2,750	1.18
Barclays Global Fund Advisers	45 Freemont Street, San Francisco, CA 94105, United States of America	2,005	0.86
Barclays Global Investors Australia Limited	Level 1, 111 Harrington Street, Sydney, NSW 2000, Australia	83	0.04
Barclays Global Investors Limited	1 Churchill Place, London E14 5HP, England	1,618	0.69
Barclays Bank PLC Ltd	1 Churchill Place, London E14 5HP, England	196	0.08
Barclays Capital Securities Limited	1 Churchill Place, London E14 5HP, England	845	0.36
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	200	0.09
Barclays Capital Inc.	CT Corporation System, 1 Commercial Plaza, Hartford, Connecticut 06103, United States of America	98	0.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 292,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 697,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,577,000	241,550	—
単元未満株式	普通株式 1,387,569	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,953,569	—	—
総株主の議決権	—	241,550	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数27個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式770株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	292,000	—	292,000	0.12
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	68,000	372,000	0.15
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	118,000	134,000	0.05
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	71,000	89,000	0.04
五楽工業株	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	25,000	39,000	64,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	693,000	296,000	989,000	0.41

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当事業年度末現在で1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	46,901	61,560,873
当期間における取得自己株式	5,539	7,614,085

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,450	824,929	670	435,822
保有自己株式数	292,770	—	297,639	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向 (連結) は7.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日取締役会決議	698	3.0
平成19年6月19日定時株主総会決議	730	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	680	960	970	1,464	1,455
最低 (円)	164	217	500	553	1,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高 (円)	1,242	1,286	1,415	1,443	1,427	1,397
最低 (円)	1,143	1,166	1,256	1,315	1,220	1,226

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長 (現任)	(注) 2	43
取締役社長 〔代表取締役〕	人づくり推進担当	利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長 平成19年3月 取締役社長 人づくり推進担当 (現任)	(注) 2	21
専務取締役 〔代表取締役〕	管理統括 事業構造改革推進担 当	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 管理統括 事業構 造改革推進担当 (現任)	(注) 2	16
常務取締役	環境保護推進担当 生産・業務本部長 兼輸出管理部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年3月 常務取締役 環境保護推進担当 生産・業務本部長兼輸出管理部 長 (現任)	(注) 2	8
常務取締役	経理部長	岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年6月 同行神田支店長 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 経理部長 (現任)	(注) 2	8
取締役		佐藤 光昭	昭和16年9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	1
取締役	モーションコントロ ール事業部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年3月 取締役 モーションコントロ ール事業部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	技術開発本部長 兼技術開発本部開発 研究所長	宮原 範男	昭和24年1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成17年3月 取締役 技術開発本部長兼技術 開発本部開発研究所長 (現任)	(注) 2	12
取締役	システムエンジニア リング事業部長	清水 喜文	昭和23年8月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年3月 取締役 システムエンジニアリ ング事業部長 (現任)	(注) 2	12
取締役	CSR担当 ビジネスシステム改 革本部長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年3月 取締役 CSR担当 ビジネスシ ステム改革本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	マーケティング統括 本部長 兼マーケティング統 括本部自動車市場開 拓グループ長 兼マーケティング統 括本部東京支社長	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成19年3月 取締役 マーケティング統括本 部長兼マーケティング統括本部 自動車市場開拓グループ長兼マ ーケティング統括本部東京支社 長 (現任)	(注) 2	6
取締役	ロボット事業部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成19年3月 取締役 ロボット事業部長 (現 任)	(注) 2	4
取締役	半導体ロボット事業 部長	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成19年3月 取締役 半導体ロボット事業部 長 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	インパータ事業部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成19年3月 取締役 インパータ事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	経営企画室長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年8月 経営企画室長 平成18年6月 取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	4
常任監査役 [常勤]		堀田 忠和	昭和21年2月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年3月 常務取締役 モータ事業担当 平成19年6月 常任監査役 [常勤] (現任)	(注)4	7
監査役 [常勤]		実松 敏文	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年5月 経理部経理担当 平成18年6月 監査役 [常勤] (現任)	(注)4	6
監査役		谷 正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成12年4月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社福岡銀行取締役頭取(代表取締役)(現任) 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長兼社長(現任)	(注)4	—
監査役		多喜田 一郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計			19名	—		177

- (注) 1 取締役佐藤光昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、平成19年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役谷正明及び多喜田一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 監査役の任期は、いずれも平成20年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める社外監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。鬼木和夫は監査役谷正明の補欠、江口宏は監査役多喜田一郎の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
鬼木 和夫	昭和20年10月20日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役 公務法人部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成15年4月 同行専務取締役(代表取締役) 平成17年5月 同行取締役副頭取(代表取締役)(現任) 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現任)	—
江口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成15年6月 同社取締役 耐火物営業常務補佐兼営業統括部長 平成17年4月 同社取締役 営業統括部長 平成18年10月 同社取締役 総務人事部長 平成19年4月 同社取締役 内部統制管掌 リスクマネージメント部長兼総務人事部長(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。

個人情報保護の観点からは、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、IR活動の一環として、平成18年5月と平成18年11月に決算説明会を開催いたしました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、11回の監査役会を開催いたしました。

当社の取締役会は社内取締役15名及び社外取締役1名の計16名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、臨時取締役会1回を含む11回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムがこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。また、内部統制システムの整備・強化を進めるため、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、専任従事者2名及び兼任従事者5名の計7名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘や、指摘後の改善状況のフォロー等を実施しております。監査結果は、社長、管理担当取締役、監査役および監査対象部門に報告されます。監査室は、適宜監査役および会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役及び監査役会は、適宜会計監査人と情報交換等を行ない、監査情報の共有化を図っております。また、適宜代表取締役との情報交換を行ない、監査情報や要望の伝達を行っております。

監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、係る監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保について留意することとなっております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	江島猛博	
指定社員 業務執行社員	佐藤宏文	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補等 9名
 その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、連結財務諸表「関連当事者との取引」に記載の事項以外に、該当する事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役佐藤光昭氏、監査役谷正明氏、監査役多喜田一郎氏ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）推進活動の基本方針、方向性の審議を目的としたCSR委員会を設置しております。委員長はCSR担当の取締役で、委員は常務取締役および取締役7名で構成されます。

CSR委員会の下部組織として「企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は総務・法務、広報、労政、会計、調達、輸出管理、営業推進、監査及び監査部門の長で構成されます。

CSR委員会の下部組織として危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は各地区に配置した危機管理責任者及び危機管理事務局で構成されます。

当社は、以上の委員会を中心に全社のリスク管理体制を構築しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の額
社内取締役	492百万円
社外取締役	8百万円
監査役	42百万円

(注) 1 上記の金額には、当事業年度の役員賞与引当金額85百万円（うち社外取締役1百万円）を含んでおります。

2 上記の金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度発生額（取締役89百万円（うち社外取締役1百万円）、監査役9百万円）を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬の額	12百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第90期事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第90期事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び第91期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,147		13,356	
2 受取手形及び売掛金	* 2、6	85,012		99,231	
3 有価証券		53		26	
4 たな卸資産	* 2	58,177		58,136	
5 繰延税金資産		7,169		6,944	
6 その他		7,364		11,063	
貸倒引当金		△732		△998	
流動資産合計		169,192	66.3	187,760	68.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	17,727		17,703	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	8,506		9,481	
(3) 土地	* 2	9,425		7,767	
(4) その他	* 2	3,997		4,843	
有形固定資産合計		39,656		39,795	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,779		1,766	
(2) その他		6,642		5,912	
無形固定資産合計		8,422		7,679	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	23,840		23,011	
(2) 長期貸付金		298		284	
(3) 繰延税金資産		11,051		11,790	
(4) その他	* 3	3,152		3,183	
貸倒引当金		△391		△324	
投資その他の資産合計		37,952		37,945	
固定資産合計		86,030	33.7	85,419	31.3
資産合計		255,222	100.0	273,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		65,082		69,318	
2 短期借入金	* 2	30,274		23,111	
3 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
4 未払費用		16,951		19,083	
5 未払法人税等		4,797		5,600	
6 役員賞与引当金		—		153	
7 その他		11,867		10,010	
流動負債合計		128,973	50.5	137,278	50.2
II 固定負債					
1 社債		10,000		—	
2 新株予約権付社債		14,368		6,200	
3 長期借入金	* 2	7,914		7,439	
4 繰延税金負債		59		36	
5 退職給付引当金		35,774		34,912	
6 役員退職慰労引当金		—		701	
7 その他	* 8	1,292		370	
固定負債合計		69,408	27.2	49,659	18.2
負債合計		198,382	77.7	186,938	68.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,090	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	* 9	15,858	6.2	—	—
III 利益剰余金		11,329	4.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		20,367	8.0	—	—
V 為替換算調整勘定		4,739	1.9	—	—
VI 自己株式		764	0.3	—	—
自己株式	* 10	△309	△0.1	—	—
資本合計		52,750	20.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		255,222	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,953	7.3
2 資本剰余金		—	—	15,489	5.7
3 利益剰余金		—	—	38,736	14.2
4 自己株式		—	—	△282	△0.1
株主資本合計		—	—	73,897	27.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,619	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△8	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	2,280	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	6,890	2.5
III 少数株主持分		—	—	5,454	2.0
純資産合計		—	—	86,242	31.6
負債・純資産合計		—	—	273,180	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			322,916	100.0	368,971	100.0	
II 売上原価	* 3		232,052	71.9	264,084	71.6	
売上総利益			90,864	28.1	104,886	28.4	
III 販売費及び一般管理費	* 3						
1 給料手当		29,075			31,232		
2 販売手数料		4,984			5,650		
3 運賃諸掛		2,118			2,173		
4 役員賞与引当金繰入額		—			156		
5 退職給付費用		3,136			2,944		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—			161		
7 減価償却費		2,645			2,482		
8 貸倒引当金繰入額		—			66		
9 その他		24,416	66,377	20.5	26,453	71,322	19.3
営業利益			24,486	7.6		33,564	9.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		98			179		
2 受取配当金		194			333		
3 持分法による投資利益		873			523		
4 為替差益		273			—		
5 雑収入		602	2,042	0.6	830	1,867	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,469			1,207		
2 債権売却損		398			248		
3 雑支出		329	2,198	0.7	593	2,048	0.6
經常利益			24,331	7.5		33,383	9.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		80			120		
2 関係会社株式売却益		—			1,856		
3 固定資産売却益	* 1	222			1,069		
4 貸倒引当金戻入益		88			—		
5 その他		56	447	0.1	29	3,076	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損		251			398		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		3,576			—		
3 投資有価証券評価損		12			727		
4 ゴルフ会員権評価損		0			1		
5 減損損失	* 4	—			2,167		
6 事業構造改善費用	* 2	2,649			1,845		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			391		
8 その他		1,003	7,492	2.3	953	6,486	1.7
税金等調整前当期純利益			17,286	5.3		29,973	8.1
法人税、住民税及び事業税		9,617			10,654		
過年度法人税等追徴税額		—			842		
過年度未払法人税等戻入額		—			△549		
法人税等調整額		△2,803	6,814	2.1	△794	10,153	2.8
少数株主利益			314	0.1		836	0.2
当期純利益			10,157	3.1		18,982	5.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,001
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		315	
2 自己株式処分差益		1	316
III 資本剰余金減少高			
1 欠損てん補のための取崩高		2,989	2,989
IV 資本剰余金期末残高			11,329
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,291
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,157	
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		36	
3 資本剰余金取崩による増加高		2,989	13,182
III 利益剰余金減少高			
1 役員賞与 (うち監査役賞与)		69 (1)	
2 連結子会社減少に伴う減少高		36	106
IV 利益剰余金期末残高			20,367

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (百万円)	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,072			8,167
剰余金の配当（注）			△1,394		△1,394
剰余金の配当			△698		△698
役員賞与（注）			△169		△169
当期純利益			18,982		18,982
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		87		89	176
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
連結子会社減少による減少			△141		△141
持分法適用会社増加による増加			141		141
持分法適用会社減少による増加			89		89
持分法適用会社減少による減少			△1,268		△1,268
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,095	4,160	18,368	26	26,650
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						8,167
剰余金の配当（注）						△1,394
剰余金の配当						△698
役員賞与（注）						△169
当期純利益						18,982
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						176
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
連結子会社減少による減少						△141
持分法適用会社増加による増加						141
持分法適用会社減少による増加						89
持分法適用会社減少による減少						△1,268
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△120	△8	1,516	1,387	1,364	2,751
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△120	△8	1,516	1,387	1,364	29,401
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,286	29,973
減価償却費		6,699	6,962
減損損失		—	2,167
退職給付引当金の増減額		3,351	△1,122
役員退職慰労引当金の増減額		—	701
固定資産売却損益		△203	△974
投資有価証券売却益		△80	△120
関係会社株式売却益		—	△1,856
投資有価証券評価損		12	727
受取利息及び受取配当金		△293	△512
支払利息		1,469	1,207
売上債権の増減額		9,069	△12,016
たな卸資産の増減額		△4,505	802
仕入債務の増減額		△1,742	1,100
未払金の増減額		△2,416	△298
未収消費税等の増減額		△199	—
その他		3,108	△1,027
小計		31,556	25,713
利息及び配当金の受取額		307	694
利息の支払額		△1,461	△1,270
法人税等の支払額		△11,677	△10,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,724	14,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△9,300	△8,429
有形固定資産等の売却による収入		433	1,103
投資有価証券等の取得による支出		△645	△585
投資有価証券等の売却による収入		231	207
関係会社株式の取得による支出		△257	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入		—	1,801
その他		△191	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,729	△6,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△8,951	△4,517
長期借入による収入		30	3,715
長期借入金の返済による支出		△5,877	△6,062
配当金の支払額		—	△2,093
少数株主への配当金の支払額		△187	△161
その他		51	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,934	△8,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		309	226
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,630	137
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,906	12,102
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	975
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△173	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		12,102	13,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、上海安川同済機電有限公司(出資比率減少)を連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機㈱ ㈱ワイエム精工</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、非連結子会社であった安川TECOモータエンジニアリング㈱、持分法適用関連会社であった㈱左尾電機工業所、西南電機㈱、㈱藤井精密回転機製作所、㈱ワイ・イー・テック、五楽工業㈱、九州制盤㈱、信和精機㈱を重要性増加により連結子会社といたしました。なお、五楽工業㈱、九州制盤㈱、信和精機㈱は当連結会計年度において出資比率(株式売却等)が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。 前連結会計年度まで、連結子会社であったシナライクスソリューションズ㈱は、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度まで、連結子会社であった㈱安川マニュファクチャリング・サービス行橋、㈱安川マニュファクチャリング・サービス関東、㈱安川マニュファクチャリング・サービス八幡の3社は、連結子会社である㈱安川プロダクトスタッフを存続会社として合併し、新商号を安川マニュファクチャリング㈱といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱同栄ハウジング</p> <p>当連結会計年度から、安川TECOモータエンジニアリング㈱を重要性増加により非連結子会社から連結子会社といたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機㈱ ㈱ワイエム精工</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>②持分法適用の関連会社の数 19社</p> <p>主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株)</p> <p>当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司(出資比率減少)を連結子会社から持分法適用関連会社としました。</p>	<p>②持分法適用の関連会社の数 14社</p> <p>主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株)</p> <p>当連結会計年度から、安川ブルックスオートメーション(株)を会社設立により、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>当連結会計年度から、持分法非連結子会社であった安川電機(香港)有限公司を会社清算により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であった上海安川同濟機電有限公司を出資比率(減資)の増加により、持分法適用の非連結子会社といたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、持分法適用関連会社であった、(株)左尾電機工業所、西南電機(株)、(株)藤井精密回転機製作所、(株)ワイ・イー・テック、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)を重要性増加により連結子会社といたしました。なお、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)は当連結会計年度において出資比率(株式売却)が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、持分法適用関連会社であった、八幡電機精工(株)は出資比率(株式売却)の減少により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他18社</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td style="text-align: right;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他6社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物(建物付属設備を除く)及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～50年 機械装置及び運搬具 ——— 3年～17年</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他18社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他6社	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他16社</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td style="text-align: right;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他7社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物(建物付属設備を除く)及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～60年 機械装置及び運搬具 ——— 3年～17年</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他16社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他18社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他6社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他16社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 — 外貨建売掛債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>1 技術供与料の計上科目 従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するため、行ったものであります。 なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>1 役員賞与引当金 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により当連結会計年度発生額125百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額391百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は516百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>3 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当社グループの生産・販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をよりの確に把握するために行ったものであります。 この変更により従来の方法によった場合に比べて、売上高は4,114百万円、営業利益は313百万円、経常利益は321百万円、税金等調整前当期純利益は318百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>4 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,796百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正の伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「債権売却損」は、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「債権売却損」の金額は138百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 固定負債の「役員退職慰労引当金」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は118百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金繰入額」は39百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は△51百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が331百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、331百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)																																																																																						
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,546百万円 であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,639</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する 債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>ブラジル安川電機㈱</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は4,717百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>7 手形信託受益権譲渡高は8,660百万円あります。</p> <p>* 8 固定負債(その他)に含まれる連結調整勘定の額 は47百万円あります。</p> <p>* 9 当社の発行済株式総数は、普通株式232,915千株で あります。</p> <p>* 10 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自 己株式の数は、普通株式753千株あります。</p>	担保資産	金額	売掛金	3,636	たな卸資産	4,703	建物	1,645	機械装置	146	土地	226	その他有形固定資産	280	合計	10,639	担保付債務	金額	短期借入金	1,537	長期借入金	1,222	合計	2,759	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			4,904			53	被保証先	金額	従業員	189	ブラジル安川電機㈱	267	その他 2社	133	合計	590	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、64,803百万円 であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,332</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する 債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>ブラジル安川電機㈱</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、466百万円あります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>7 手形信託受益権譲渡高は8,860百万円あります。</p> <p>* 8 固定負債(その他)に含まれる連結調整勘定の額 は37百万円あります。</p> <p>* 9 _____</p> <p>* 10 _____</p>	担保資産	金額	売掛金	3,687	たな卸資産	3,629	建物	1,898	機械装置	255	土地	501	その他有形固定資産	360	合計	10,332	担保付債務	金額	短期借入金	1,139	長期借入金	1,177	合計	2,316	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			4,858			52	被保証先	金額	従業員	176	ブラジル安川電機㈱	272	その他 2社	136	合計	585
担保資産	金額																																																																																						
売掛金	3,636																																																																																						
たな卸資産	4,703																																																																																						
建物	1,645																																																																																						
機械装置	146																																																																																						
土地	226																																																																																						
その他有形固定資産	280																																																																																						
合計	10,639																																																																																						
担保付債務	金額																																																																																						
短期借入金	1,537																																																																																						
長期借入金	1,222																																																																																						
合計	2,759																																																																																						
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																					
		4,904																																																																																					
		53																																																																																					
被保証先	金額																																																																																						
従業員	189																																																																																						
ブラジル安川電機㈱	267																																																																																						
その他 2社	133																																																																																						
合計	590																																																																																						
担保資産	金額																																																																																						
売掛金	3,687																																																																																						
たな卸資産	3,629																																																																																						
建物	1,898																																																																																						
機械装置	255																																																																																						
土地	501																																																																																						
その他有形固定資産	360																																																																																						
合計	10,332																																																																																						
担保付債務	金額																																																																																						
短期借入金	1,139																																																																																						
長期借入金	1,177																																																																																						
合計	2,316																																																																																						
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																					
		4,858																																																																																					
		52																																																																																					
被保証先	金額																																																																																						
従業員	176																																																																																						
ブラジル安川電機㈱	272																																																																																						
その他 2社	136																																																																																						
合計	585																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																				
* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損2,182百万円等であります。 * 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,073百万円</div> * 4 _____	* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損1,626百万円等であります。 * 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,417百万円</div> * 4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸建物</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 吉川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>千葉県 八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸建物	建物 土地	881	東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33	埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634	福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	80	千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121				137				1,958				72	合計			2,167
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																		
埼玉県 入間市	賃貸建物	建物 土地	881																																																		
東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33																																																		
埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150																																																		
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																																																		
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																																																		
福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634																																																		
福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	80																																																		
千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121																																																		
			137																																																		
			1,958																																																		
			72																																																		
合計			2,167																																																		
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,167百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p>																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式(注)1				
普通株式	232,915	11,037	—	243,953
合計	232,915	11,037	—	243,953
自己株式				
普通株式(注)2,3	753	47	226	574
合計	753	47	226	574

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,037千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加11,037千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取による増加46千株、持分法適用会社等が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分107千株、持分法適用会社の持分比率減少及び除外による当社帰属分117千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,396	6.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	698	3.0	平成18年9月20日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	730	利益剰余金	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,147</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>MMF ※1</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,102</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(53百万円)の内数</p>	現金及び預金勘定	12,147	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73	MMF ※1	27	現金及び現金同等物	12,102	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,356</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>MMF ※1</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,214</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(26百万円)の内数</p>	現金及び預金勘定	13,356	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168	MMF ※1	26	現金及び現金同等物	13,214								
現金及び預金勘定	12,147																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73																								
MMF ※1	27																								
現金及び現金同等物	12,102																								
現金及び預金勘定	13,356																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168																								
MMF ※1	26																								
現金及び現金同等物	13,214																								
<p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰金 増加額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金 増加額	316	新株予約権の行使による資本剰金 増加額	315	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	631	<p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰金 増加額</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,167</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金 増加額	4,095	新株予約権の行使による資本剰金 増加額	4,072	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	8,167												
新株予約権の行使による資本金 増加額	316																								
新株予約権の行使による資本剰金 増加額	315																								
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	631																								
新株予約権の行使による資本金 増加額	4,095																								
新株予約権の行使による資本剰金 増加額	4,072																								
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	8,167																								
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却によりシナティクスソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにシナティクスソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,425</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td> </tr> </table>	流動資産	2,343	固定資産	815	流動負債	△4,425	固定負債	△30	為替換算調整勘定	△50	未実現利益等	△255	連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602	株式売却益	1,856	シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額	1,856	シナティクスソリューションズ(株)	△75	現金及び現金同等物	△75	差引：売却による収入	1,781
流動資産	2,343																								
固定資産	815																								
流動負債	△4,425																								
固定負債	△30																								
為替換算調整勘定	△50																								
未実現利益等	△255																								
連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602																								
株式売却益	1,856																								
シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額	1,856																								
シナティクスソリューションズ(株)	△75																								
現金及び現金同等物	△75																								
差引：売却による収入	1,781																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	3,919	2,019	1,900	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,063	2,004	2,058
(その他)	262	134	128	(その他)	439	227	211
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1,136	692	443	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	935	483	452
合計	5,318	2,845	2,472	合計	5,438	2,715	2,722
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内		855百万円		1年以内		943百万円
	1年超		1,617百万円		1年超		1,779百万円
	合計		2,472百万円		合計		2,722百万円
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,010百万円		支払リース料		1,030百万円
	減価償却費相当額		1,010百万円		減価償却費相当額		1,030百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		928百万円		1年以内		781百万円
	1年超		4,133百万円		1年超		3,131百万円
	合計		5,062百万円		合計		3,913百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	267	129	138	合計	267	129	138	1年以内	39百万円	1年超	98百万円	合計	138百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	41百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	265	138	127	合計	265	138	127	1年以内	41百万円	1年超	85百万円	合計	127百万円	受取リース料	39百万円	減価償却費	39百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	267	129	138																																										
合計	267	129	138																																										
1年以内	39百万円																																												
1年超	98百万円																																												
合計	138百万円																																												
受取リース料	41百万円																																												
減価償却費	41百万円																																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	265	138	127																																										
合計	265	138	127																																										
1年以内	41百万円																																												
1年超	85百万円																																												
合計	127百万円																																												
受取リース料	39百万円																																												
減価償却費	39百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3月20日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,208	14,537	8,328
② 債券	19	20	0
③ その他	38	59	21
小計	6,267	14,617	8,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,765	1,527	△238
② 債券	17	17	-
③ その他	500	428	△71
小計	2,282	1,973	△309
合計	8,550	16,591	8,040

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	80	-

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	2,370
② MMF	27
合計	2,398

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成18年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	25	—	12	—
合計	25	—	12	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,212	15,135	7,922
② 債券	—	—	—
③ その他	38	58	19
小計	7,251	15,194	7,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	795	691	△103
② 債券	17	17	—
③ その他	500	414	△85
小計	1,312	1,124	△188
合計	8,564	16,318	7,753

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	120	217

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,816
② MMF	26
合計	1,843

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成19年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券 国債・地方債	—	—	17	—
② その他	26	—	—	—
合計	26	—	17	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月20日現在）				当連結会計年度（平成19年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,668	—	2,666	1	5,877	—	5,878	△0
	ユーロ	3,911	137	3,935	△24	1,296	—	1,293	3
	ウォン	—	—	—	—	180	—	179	0
	買建								
	米ドル	1,412	—	1,397	△14	2,341	—	2,300	△40
	ユーロ	1,574	—	1,580	6	3,191	—	3,198	7
	円	107	—	108	0	349	—	348	△0
	オプション取引								
	売建								
	コール	182	—			2,613	250		
	ユーロ	(2)	(—)	△0	2	(43)	(6)	106	△62
買建									
プット	182	—			2,613	250			
ユーロ	(2)	(—)	1	△0	(43)	(4)	△58	14	
合計	10,039 (0)	137 (—)	9,690	△29	18,463 (0)	501 (1)	15,030	△79	

前連結会計年度 （平成18年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月20日現在）
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料がありますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料がありますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,114百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,653百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,774百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,005百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△560百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金146百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	77,114百万円	(1)年金資産	27,653百万円	(2)退職給付引当金	35,774百万円	(3)会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	(4)未認識数理計算上の差異	18,005百万円	(5)未認識過去勤務債務	△4,319百万円	(1)勤務費用	2,248百万円	(2)利息費用	1,913百万円	(3)期待運用収益	△560百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704百万円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(7)退職給付費用	8,573百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,912百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,011百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金46百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	75,867百万円	(1)年金資産	29,867百万円	(2)退職給付引当金	34,912百万円	(3)前払年金費用	△126百万円	(4)未認識数理計算上の差異	15,225百万円	(5)未認識過去勤務債務	△4,011百万円	(1)勤務費用	2,321百万円	(2)利息費用	1,902百万円	(3)期待運用収益	△685百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,470百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(6)退職給付費用	4,700百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	77,114百万円																																																																								
(1)年金資産	27,653百万円																																																																								
(2)退職給付引当金	35,774百万円																																																																								
(3)会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	18,005百万円																																																																								
(5)未認識過去勤務債務	△4,319百万円																																																																								
(1)勤務費用	2,248百万円																																																																								
(2)利息費用	1,913百万円																																																																								
(3)期待運用収益	△560百万円																																																																								
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704百万円																																																																								
(6)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																								
(7)退職給付費用	8,573百万円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.5%																																																																								
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																								
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																								
退職給付債務	75,867百万円																																																																								
(1)年金資産	29,867百万円																																																																								
(2)退職給付引当金	34,912百万円																																																																								
(3)前払年金費用	△126百万円																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	15,225百万円																																																																								
(5)未認識過去勤務債務	△4,011百万円																																																																								
(1)勤務費用	2,321百万円																																																																								
(2)利息費用	1,902百万円																																																																								
(3)期待運用収益	△685百万円																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,470百万円																																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																								
(6)退職給付費用	4,700百万円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.5%																																																																								
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月20日現在)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																																																										
<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,842百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,376百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> <tr><td>営業権減損否認</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,883百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,248百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">18,162百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	238百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,437百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,842百万円	株式評価損	580百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,376百万円	繰越欠損金	2,135百万円	営業権減損否認	1,453百万円	その他	4,576百万円	繰延税金資産小計	26,883百万円	評価性引当額	△5,408百万円	繰延税金資産合計	21,474百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△3,248百万円	その他	△64百万円	繰延税金負債合計	△3,312百万円	繰延税金資産純額	18,162百万円	<table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,850百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,005百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">18,689百万円</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	114百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,694百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,850百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	283百万円	株式評価損	935百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,105百万円	繰越欠損金	333百万円	減損損失	791百万円	その他	5,056百万円	繰延税金資産小計	25,405百万円	評価性引当額	△3,400百万円	繰延税金資産合計	22,005百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△3,110百万円	その他	△205百万円	繰延税金負債合計	△3,315百万円	繰延税金資産純額	18,689百万円
(繰延税金資産)																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	238百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,437百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,842百万円																																																																										
株式評価損	580百万円																																																																										
株式みなし配当	241百万円																																																																										
たな卸資産評価損	1,376百万円																																																																										
繰越欠損金	2,135百万円																																																																										
営業権減損否認	1,453百万円																																																																										
その他	4,576百万円																																																																										
繰延税金資産小計	26,883百万円																																																																										
評価性引当額	△5,408百万円																																																																										
繰延税金資産合計	21,474百万円																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
その他有価証券評価差額金	△3,248百万円																																																																										
その他	△64百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△3,312百万円																																																																										
繰延税金資産純額	18,162百万円																																																																										
(繰延税金資産)																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,694百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,850百万円																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																																										
株式評価損	935百万円																																																																										
株式みなし配当	241百万円																																																																										
たな卸資産評価損	1,105百万円																																																																										
繰越欠損金	333百万円																																																																										
減損損失	791百万円																																																																										
その他	5,056百万円																																																																										
繰延税金資産小計	25,405百万円																																																																										
評価性引当額	△3,400百万円																																																																										
繰延税金資産合計	22,005百万円																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
その他有価証券評価差額金	△3,110百万円																																																																										
その他	△205百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△3,315百万円																																																																										
繰延税金資産純額	18,689百万円																																																																										
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																										
当連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)																																																																										
流動資産－繰延税金資産	7,169百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	11,051百万円																																																																										
流動負債－その他	△0百万円																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△59百万円																																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																										
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>(2) 在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>(3) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>(5) 税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>(6) 在外子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>(7) その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	(2) 在外子会社からの受取配当金消去	6.4%	(3) 持分法投資損益	△0.7%	(4) 評価性引当額の増減	△5.0%	(5) 税額控除	△5.3%	(6) 在外子会社の税率差異等	△3.1%	(7) その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																										
(2) 在外子会社からの受取配当金消去	6.4%																																																																										
(3) 持分法投資損益	△0.7%																																																																										
(4) 評価性引当額の増減	△5.0%																																																																										
(5) 税額控除	△5.3%																																																																										
(6) 在外子会社の税率差異等	△3.1%																																																																										
(7) その他	△0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボティクス オートメーシ ョン (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失(△)	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	96,641	74,525	31,851	21,870	14,884	239,772	15,450	255,222
減価償却費	4,210	1,436	799	203	201	6,851	△152	6,699
資本的支出	4,320	3,262	1,045	233	413	9,276	△121	9,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,601	126,723	49,487	26,472	6,686	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,331	432	2,681	3,363	18,559	43,369	△43,369	—
計	177,932	127,156	52,169	29,836	25,246	412,340	△43,369	368,971
営業費用	158,100	118,172	50,355	28,643	23,370	378,642	△43,236	335,406
営業利益	19,832	8,983	1,814	1,192	1,875	33,697	△133	33,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	104,021	84,052	35,125	22,754	13,260	259,214	13,966	273,180
減価償却費	4,300	1,566	793	215	196	7,071	△109	6,962
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,167	2,167
資本的支出	5,657	1,776	757	280	149	8,621	△169	8,452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 4 当連結会計年度より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

5 会計方針の変更

- (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが66百万円、ロボットが35百万円、システムエンジニアリングが19百万円、情報が13百万円、その他が21百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが56百万円、ロボットが36百万円、システムエンジニアリングが24百万円その他が7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はモーションコントロールが2,759百万円、ロボットが1,485百万円、情報が5百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが2,479百万円、ロボットが1,453百万円、情報が4百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが280百万円、ロボットが32百万円、情報が1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486
II 資産	174,642	26,419	23,488	19,021	243,571	11,651	255,222

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などでありま

す。

4 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,127	50,635	45,505	29,703	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,816	514	288	10,717	65,336	△65,336	—
計	296,944	51,149	45,794	40,420	434,307	△65,336	368,971
営業費用	274,481	46,191	43,350	36,482	400,504	△65,098	335,406
営業利益	22,462	4,958	2,443	3,938	33,803	△238	33,564
II 資産	195,475	22,479	27,929	22,901	268,785	4,395	273,180

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などでありま

4 会計方針の変更

(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は米州が641百万円、欧州が2,435百万円、アジアが1,334百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が579百万円、欧州が2,297百万円、アジアが1,219百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が61百万円、欧州が137百万円、アジアが114百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高					322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
 (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
 (4) その他 オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	55,343	46,566	65,249	1,538	168,698
II 連結売上高					368,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	13%	18%	0%	46%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
 (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
 (4) その他 オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 会計方針の変更
 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は米州が613百万円、欧州が2,372百万円、アジアが1,095百万円、その他が29百万円、連結売上高は4,114百万円それぞれ減少しております。
 なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 ㈱福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の借入	(返済) 3,128	短期借入金 長期借入金	1,528 817

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金及び長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	安川シーメンス オートメーション・ ドライブ㈱	東京都 江東区	2,125	エンジニアリング	(所有) 50	兼任3(2)	産業用電気機器の 仕入及び販売	産業用電気機器の 販売	6,461	受取手形及び売掛金	2,793

(注) 1 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品、商品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	—	—	当社取締役 九州電力㈱ 代表取締役 副社長	(被所有) 直接0	—	—	九州電力㈱への 電気品の販売 (注) 1	185	売掛金	72
役員及びその近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 ㈱福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役)	なし	—	—	㈱福岡銀行からの 資金の借入の借入 (注) 2	(返済) 500	短期借入金 長期借入金	1,122 723
								㈱福岡銀行への 利息の支払 (注) 2	44	未払費用 その他流動資産	7 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品、商品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金及び長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	226.51円	1株当たり純資産額	331.94円
1株当たり当期純利益金額	43.18円	1株当たり当期純利益金額	81.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,157	18,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	163	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(163)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,994	18,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,473	234,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,136	18,105
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,136)	(18,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>当社グループは、米国のBrooks Automation, Incと半 導体搬送ロボット関連事業において提携することを合意 し、平成18年5月8日に基本契約を締結しました。</p> <p>(1)提携の主な内容</p> <p>①日本において、両社製品の販売およびサービス事業を 展開する合弁会社を設立します。</p> <p>②当社グループは、保有する米国の連結子会社である Synetics Solutions Incの全株式をBrooks Automation, Incに譲渡します。</p> <p>(2)提携の理由</p> <p>ウェア搬送クリーンロボットに強みを持つ当社と真空 中でのウェア搬送ロボットの世界的メーカーである Brooks Automation, Incが、互いの得意分野に経営資源 を集中することにより開発および生産の効率化を実現し ます。</p> <p>①国内市場においては、当社の販売・サービス網を基盤 に、Brooks Automation, Incの製品を加えることで、 一層の売上拡大を図ります。</p> <p>②米国市場においては、半導体製造工程全体にわたるシ ステム構築ニーズがあります。この分野に強みを持つ Brooks Automation, Incによる一体運営により、シナ ジー効果を実現し、当社半導体搬送ロボット事業の発 展を目指します。</p> <p>(3)合弁会社の概要</p> <p>①会社名 : 安川ブルックスオートメーション株式会社 ②設立 : 平成18年6月末(予定) ③営業開始: 平成18年9月(予定) ④資本金 : 4億5千万円 ⑤持株比率: 50%</p> <p>(4)Brooks Automation, Incへの株式の譲渡日 未定</p> <p>(5)連結子会社の概要</p> <p>①会社名 : Synetics Solutions Inc ②資本金 : 5,851万米ドル ③事業内容: 半導体システム事業領域における、主とし て局所クリーンルーム対応のフロントエン ドシステムの設計・生産・販売</p> <p>(6)譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額および 譲渡損益</p> <p>①譲渡株式数: 11,285,291株 (うち当社保有分10,444,403株、米国安川 電機保有分 840,888株)</p> <p>②譲渡後の株式保有割合: 100%</p> <p>③譲渡価額: 未定</p> <p>④譲渡損益: 未定</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
㈱安川電機	第11回無担保普通社債 (注) 1	平成15年3月7日	10,000	10,000 (10,000)	1.66%	無し	平成20年3月7日
㈱安川電機	2009年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (注) 2	平成16年8月24日	14,368	6,200	0.0%	無し	平成21年8月24日
合計	—	—	24,368	16,200	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により 発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	740	15,000	8,167	100	自平成16年9月7日 至平成21年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際し払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	6,200	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	24,305	18,275	2.93%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,969	4,836	2.29%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,914	7,439	2.07%	平成20年3月～平成25年10月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	38,189	30,551	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,819	2,073	831	466

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月20日現在)		第91期 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,304		6,219	
2 受取手形	* 1	6,140		8,323	
3 売掛金	* 1	48,757		59,008	
4 製品		13,801		13,759	
5 半製品		862		750	
6 原材料		4,291		4,106	
7 仕掛品		5,065		5,095	
8 前渡金		237		236	
9 前払費用		493		537	
10 繰延税金資産		2,545		2,486	
11 未収金	* 1	2,127		2,526	
12 短期貸付金	* 1	6,786		4,928	
13 信託受益権		2,109		4,793	
14 その他	* 2	1,424		1,384	
貸倒引当金		△17		△21	
流動資産合計		100,930	57.3	114,136	61.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 3				
(1) 建物		10,304		10,022	
(2) 構築物		713		669	
(3) 機械及び装置		5,867		6,293	
(4) 車両運搬具		23		47	
(5) 工具		1,096		1,244	
(6) 器具及び備品		555		524	
(7) 土地		8,442		4,517	
(8) 建設仮勘定		223		876	
有形固定資産合計		27,226		24,196	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		3		3	
(2) ソフトウェア		5,843		5,190	
(3) ソフトウェア仮勘定		531		338	
(4) その他		36		36	
無形固定資産合計		6,415		5,567	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,629		17,026	
(2) 関係会社株式		14,367		14,292	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		2,684		2,683	
(5) 長期貸付金		67		18	
(6) 従業員長期貸付金		48		44	
(7) 関係会社長期貸付金		1,213		805	
(8) 破産債権及び更生債権等		108		100	
(9) 長期前払費用		166		191	
(10) 繰延税金資産		7,999		8,588	
(11) その他		1,549		1,476	
貸倒引当金		△4,189		△3,477	
投資その他の資産合計		41,646		41,751	
固定資産合計		75,288	42.7	71,515	38.5
資産合計		176,219	100.0	185,651	100.0

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月20日現在)		第91期 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	* 1	4,419		4,729	
2	* 1	41,501		43,931	
3		7,540		6,040	
4		4,606		3,664	
5		—		10,000	
6		2,206		2,180	
7	* 1	9,963		10,610	
8		1,806		1,944	
9		1,099		879	
10	* 1	8,515		8,486	
11	* 1	58		176	
12		—		85	
13		106		115	
		流動負債合計	46.4	92,843	50.0
II 固定負債					
1		10,000		—	
2		14,368		6,200	
3		6,314		5,800	
4		27,166		26,239	
5		—		443	
6		1,147		—	
		固定負債合計	33.5	38,682	20.8
		負債合計	79.9	131,525	70.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1		11,326		—	
2		2		—	
		資本剰余金合計	6.4	—	—
III 利益剰余金					
1		3,803		—	
		利益剰余金合計	2.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	* 5	△128	△0.1	—	—
		資本合計	20.1	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月20日現在)		第91期 (平成19年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,953	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,399	
(2) その他資本剰余金		—		3	
資本剰余金合計		—	—	15,403	8.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		14,486	
利益剰余金合計		—	—	14,486	7.8
4 自己株式		—	—	△189	△0.1
株主資本合計		—	—	49,653	26.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,492	2.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△20	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,472	2.4
純資産合計		—	—	54,125	29.2
負債純資産合計		—	—	185,651	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	* 3		189,518	100.0		216,268	100.0
II 売上原価	* 3						
1 期首製品たな卸高		11,092				14,663	
2 当期製品製造原価	* 7	134,848				149,924	
3 当期製品購入高		13,858				14,328	
4 他勘定からの振替高	* 1	4,351				4,020	
計		164,151				182,936	
5 他勘定への振替高	* 2	1,926				826	
6 期末製品たな卸高		14,663	147,560	77.9	14,510	167,600	77.5
売上総利益			41,957	22.1		48,668	22.5
III 販売費及び一般管理費	* 7						
1 販売手数料		4,247				4,760	
2 運賃諸掛		3,760				3,684	
3 従業員給料手当		9,502				10,928	
4 役員賞与引当金繰入額		—				85	
5 退職給付費用		2,357				2,176	
6 役員退職慰労引当金繰入額		—				98	
7 業務委託料		3,518				3,635	
8 減価償却費		1,071				1,151	
9 賃借料		941				914	
10 その他の経費		8,412	33,810	17.8	7,092	34,528	16.0
営業利益			8,146	4.3		14,139	6.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	* 3	120				140	
2 受取配当金	* 3	6,101				6,411	
3 雑収入		77	6,298	3.3	203	6,755	3.1

区分	注記 番号	第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		第91期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		423		317	
2 社債利息		166		166	
3 債権売却損		354		216	
4 為替差損		19		146	
5 品質補償費		150		—	
6 雑支出		285	1,398	220	1,067
経常利益			13,047		19,828
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 4	210		27	
2 関係会社株式売却益		—		1,764	
3 投資有価証券売却益		77		55	
4 貸倒引当金戻入益		43		1,313	
5 債務保証損失引当金戻入益		—		1,101	
6 その他		3	336	0	4,262
VII 特別損失					
1 固定資産廃却損	* 5	195		277	
2 事業構造改善費用	* 6	2,756		1,731	
3 関係会社株式評価損		299		253	
4 投資有価証券評価損		0		648	
5 退職給付会計基準変更時差異償却		3,010		—	
6 減損損失	* 8	—		4,140	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—		344	
8 その他		883	7,145	417	7,812
税引前当期純利益			6,238		16,277
法人税、住民税及び事業税		3,759		3,673	
過年度法人税等追徴税額		—		779	
過年度未払法人税等戻入額		—		△549	
法人税等調整額		△1,324	2,434	△486	3,417
当期純利益			3,803		12,860
前期繰越利益			—		—
当期末処分利益			3,803		—

製造原価明細書

		第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		82,914	61.6	92,264	61.5
	労務費		9,236	6.9	9,058	6.0
	経費	* 1	42,311	31.5	48,726	32.5
	計		134,462	100.0	150,049	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,952		5,065	
合計			140,414		155,114	
他勘定振替高		* 2	500		94	
期末仕掛品たな卸高			5,065		5,095	
当期製品製造原価			134,848		149,924	

注

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,592百万円 外注費 22,238百万円 業務委託料 5,717百万円	* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,757百万円 外注費 26,721百万円 業務委託料 6,696百万円
* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第90期 (平成18年6月16日 定時株主総会決議)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,803
II 利益処分量			
1 配当金		1,396	
2 取締役賞与金		82	1,478
III 次期繰越利益			2,324

株主資本等変動計算書

第91期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月20日 残高 (百万円)	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
当期変動額									
新株予約権の行使	4,095	4,072		4,072				8,167	
剰余金の配当(注)					△1,396	△1,396		△1,396	
剰余金の配当					△698	△698		△698	
役員賞与(注)					△82	△82		△82	
当期純利益					12,860	12,860		12,860	
自己株式の取得							△61	△61	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計(百万円)	4,095	4,072	0	4,073	10,682	10,682	△60	18,791	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株予約権の行使				8,167
剰余金の配当(注)				△1,396
剰余金の配当				△698
役員賞与(注)				△82
当期純利益				12,860
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△44	△20	△64	△64
当期変動額合計(百万円)	△44	△20	△64	18,726
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,492	△20	4,472	54,125

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	第91期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 ————— 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 ————— 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法 <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 ————— 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 ————— 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法 <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>
<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>1 技術供与料の計上科目</p> <p>従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当期より売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の海外子会社などへの現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益はそれぞれ1,464百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 役員賞与引当金</p> <p>当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により当期発生額98百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税引前当期純利益は443百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は4,140百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,146百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」（当期232百万円）は、明瞭表示のため、前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当期122百万円）と合わせて、当期より「債権売却損」として表示することといたしました。なお、前期の営業外費用の「雑支出」に含まれる「売掛金売却損」の金額は130百万円であります。</p>	—————

追加情報

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、213百万円減少しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第90期 (平成18年3月20日現在)	第91期 (平成19年3月20日現在)																																																		
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,598百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">19,688百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,785百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,401百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,182百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式560,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式232,915千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高は 6,923百万円であります。</p> <p>8 手形信託受益権譲渡高は8,660百万円であります。</p> <p>9 平成15年6月18日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 750百万円 利益準備金 2,732百万円</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、4,536百万円であります。</p>	受取手形	1,598百万円	売掛金	19,688百万円	未収金	1,871百万円	短期貸付金	6,785百万円	支払手形	1,238百万円	買掛金	4,401百万円	未払費用	2,283百万円	預り金	7,636百万円	設備支払手形	11百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	189	シナティクスソリューションズ(株)	1,699	合計	1,889	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">27,018百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">2,192百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,928百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,478百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,687百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,551百万円であります。</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 _____</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高は 13百万円であります。</p> <p>8 手形信託受益権譲渡高は8,860百万円であります。</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p>	受取手形	1,240百万円	売掛金	27,018百万円	未収金	2,192百万円	短期貸付金	4,928百万円	支払手形	871百万円	買掛金	5,661百万円	未払費用	2,478百万円	預り金	7,687百万円	設備支払手形	78百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	176	合計	176
受取手形	1,598百万円																																																		
売掛金	19,688百万円																																																		
未収金	1,871百万円																																																		
短期貸付金	6,785百万円																																																		
支払手形	1,238百万円																																																		
買掛金	4,401百万円																																																		
未払費用	2,283百万円																																																		
預り金	7,636百万円																																																		
設備支払手形	11百万円																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																		
当社従業員	189																																																		
シナティクスソリューションズ(株)	1,699																																																		
合計	1,889																																																		
受取手形	1,240百万円																																																		
売掛金	27,018百万円																																																		
未収金	2,192百万円																																																		
短期貸付金	4,928百万円																																																		
支払手形	871百万円																																																		
買掛金	5,661百万円																																																		
未払費用	2,478百万円																																																		
預り金	7,687百万円																																																		
設備支払手形	78百万円																																																		
被保証先	金額 (百万円)																																																		
当社従業員	176																																																		
合計	176																																																		

(損益計算書関係)

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p>	<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p>

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																																				
<p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,043百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,938百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,963百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地208百万円、工具1百万円等であります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置89百万円、建物36百万円、器具及び備品33百万円、工具17百万円、構築物5百万円等であります。</p> <p>* 6 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損1,945百万円、貸倒引当金繰入及び債務保証損失引当金繰入664百万円、その他146百万円であります。</p> <p>* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,965百万円</p> <p>* 8 _____</p>	売上高	69,043百万円	仕入高	38,938百万円	受取利息	114百万円	受取配当金	5,963百万円	<p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">77,798百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">48,025百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,181百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地25百万円等あります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、建物108百万円、機械及び装置99百万円、工具51百万円、器具及び備品14百万円、構築物3百万円等であります。</p> <p>* 6 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損926百万円、貸倒引当金繰入758百万円、その他46百万円あります。</p> <p>* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,514百万円</p> <p>* 8 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>2,092</td> </tr> <tr> <td>千葉県 八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>建物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>土地</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,140百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p>	売上高	77,798百万円	仕入高	48,025百万円	受取利息	123百万円	受取配当金	6,181百万円	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092	千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661			建物	147			土地	3,992	合計			4,140
売上高	69,043百万円																																																				
仕入高	38,938百万円																																																				
受取利息	114百万円																																																				
受取配当金	5,963百万円																																																				
売上高	77,798百万円																																																				
仕入高	48,025百万円																																																				
受取利息	123百万円																																																				
受取配当金	6,181百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																		
埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092																																																		
千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121																																																		
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																																																		
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																																																		
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661																																																		
		建物	147																																																		
		土地	3,992																																																		
合計			4,140																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	247	46	1	292
合計	247	46	1	292

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,203	1,108	1,095	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,361	1,049	1,312
(その他)	315	126	189	(その他)	268	111	156
無形固定資産 (ソフトウェア)	706	505	201	無形固定資産 (ソフトウェア)	415	224	190
合計	3,225	1,739	1,486	合計	3,045	1,386	1,659
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 487百万円				1年以内 534百万円			
1年超 998百万円				1年超 1,124百万円			
合計 1,486百万円				合計 1,659百万円			
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 571百万円				支払リース料 563百万円			
減価償却費相当額 571百万円				減価償却費相当額 563百万円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内 263百万円				1年以内 267百万円			
1年超 2,519百万円				1年超 2,271百万円			
合計 2,783百万円				合計 2,538百万円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第90期 (平成18年3月20日現在)			第91期 (平成19年3月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	9,652	8,852	799	8,861	8,062
合計	799	9,652	8,852	799	8,861	8,062

(税効果会計関係)

第90期 (平成18年3月20日現在)		第91期 (平成19年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,471百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,571百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,133百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,395百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,668百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,600百万円
株式評価損	3,246百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	179百万円
株式みなし配当	291百万円	株式評価損	1,181百万円
その他	1,147百万円	株式みなし配当	304百万円
繰延税金資産小計	18,958百万円	減損損失	1,672百万円
評価性引当額	△5,337百万円	その他	1,782百万円
繰延税金資産合計	13,620百万円	繰延税金資産小計	18,686百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	△4,565百万円
その他有価証券評価差額金	△3,075百万円	繰延税金資産合計	14,120百万円
繰延税金負債合計	△3,075百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産純額	10,545百万円	その他有価証券評価差額金	△3,045百万円
		繰延税金負債合計	△3,045百万円
		繰延税金資産純額	11,075百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%
		(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.19%
		(3) 住民税均等割	0.34%
		(4) 評価性引当額の増減	△6.48%
		(5) 税額控除	△9.76%
		(6) その他	△0.80%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.99%

(1株当たり情報)

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	152.14円	1株当たり純資産額	222.14円
1株当たり当期純利益金額	16.04円	1株当たり当期純利益金額	54.86円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	14.76円	1株当たり当期純利益金額	50.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,803	12,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	(-)
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(83)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,720	12,860
期中平均株式数(千株)	231,995	234,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20,136	18,105
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,136)	(18,105)
希薄化効果を有してないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第90期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>当社は、米国のBrooks Automation, Incと半導体搬送ロボット関連事業において提携することを合意し、平成18年5月8日に基本契約を締結しました。</p> <p>(1)提携の主な内容</p> <p>①日本において、両社製品の販売およびサービス事業を展開する合弁会社を設立します。</p> <p>②当社グループは、保有する米国の連結子会社であるSynetics Solutions Incの全株式をBrooks Automation, Incに譲渡します。</p> <p>(2)提携の理由</p> <p>ウェア搬送クリーンロボットに強みを持つ当社と真空中でのウェア搬送ロボットの世界的メーカーであるBrooks Automation, Incが、互いの得意分野に経営資源を集中することにより開発および生産の効率化を実現します。</p> <p>①国内市場においては、当社の販売・サービス網を基盤に、Brooks Automation, Incの製品を加えることで、一層の売上拡大を図ります。</p> <p>②米国市場においては、半導体製造工程全体にわたるシステム構築ニーズがあります。この分野に強みを持つBrooks Automation, Incによる一体運営により、シナジー効果を実現し、当社半導体搬送ロボット事業の発展を目指します。</p> <p>(3)合弁会社の概要</p> <p>①会社名 : 安川ブルックスオートメーション株式会社</p> <p>②設立 : 平成18年6月末(予定)</p> <p>③営業開始: 平成18年9月(予定)</p> <p>④資本金 : 4億5千万円</p> <p>⑤持株比率: 50%</p> <p>(4)Brooks Automation, Incへの株式の譲渡日 未定</p> <p>(5)連結子会社の概要</p> <p>①会社名 : Synetics Solutions Inc</p> <p>②資本金 : 5,851万米ドル</p> <p>③事業内容: 半導体システム事業領域における、主として局所クリーンルーム対応のフロントエンドシステムの設計・生産・販売</p> <p>(6)譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額および譲渡損益</p> <p>①譲渡株式数: 11,285,291株 (うち当社保有分10,444,403株、米国安川電機保有分 840,888株)</p> <p>②譲渡後の株式保有割合: 1%</p> <p>③譲渡価額: 未定</p> <p>④譲渡損益: 未定</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200.99	1,915
(株)西部電機	2,630,000	1,854		
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,777		
(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	1,223		
(株)福岡銀行	1,093,372	1,014		
オークマ(株)	744,327	1,014		
サンワテクノス(株)	797,280	885		
(株)伊予銀行	789,572	884		
(株)西日本シティ銀行	915,755	467		
九州電力(株)	130,689	454		
黒崎播磨(株)	700,780	408		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	296.55	391		
新日本製鐵(株)	441,000	365		
住友重機械工業(株)	309,200	346		
三井トラスト・ホールディングス(株)	271,787	316		
日特エンジニアリング(株)	403,008	280		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	252.68	267		
(株)広島銀行	399,308	262		
富士機械製造(株)	136,200	258		
(株)大分銀行	323,309	252		
ダイキン工業(株)	62,000	246		
(株)スターフライヤー	4,000,000	200		
(その他94銘柄)	3,499,847.09	1,919		
小計	48,007,939.31	17,008		
計	48,007,939.31	17,008		

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	18
		計	4	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,602	641	424 (144)	23,819	13,796	671	10,022
構築物	2,113	27	46 (2)	2,093	1,424	64	669
機械及び装置	21,476	1,609	925	22,161	15,867	1,078	6,293
車輛運搬具	218	37	8	247	200	12	47
工具	9,256	855	1,002	9,109	7,865	655	1,244
器具及び備品	5,075	125	278 (0)	4,922	4,398	139	524
土地	8,442	179	4,104 (3,992)	4,517	—	—	4,517
建設仮勘定	223	4,130	3,477	876	—	—	876
有形固定資産計	70,408	7,607	10,267	67,747	43,551	2,623	24,196
無形固定資産							
施設利用権	21	—	8	12	9	0	3
ソフトウェア	11,336	1,632	1,242	11,725	6,535	2,285	5,190
ソフトウェア仮勘定	531	1,376	1,569	338	—	—	338
その他	130	—	91	39	3	0	36
無形固定資産計	12,020	3,008	2,911	12,116	6,548	2,286	5,567
長期前払費用	279	82	35	326	134	30	191
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	本社 127百万円、八幡西事業所 255百万円、八幡東事業所 100百万円、行橋事業所 427百万円、入間事業所 561百万円
機械及び装置	減少額	八幡西事業所 159百万円、中間工場 188百万円、行橋事業所 160百万円、入間事業所 260百万円
工具	減少額	八幡西事業所 189百万円、入間事業所 798百万円
土地	減少額	本社 1,866百万円、東京支社 197百万円、入間事業所 2,040百万円
建設仮勘定	増加額	本社 422百万円、八幡西事業所 471百万円、八幡東事業所 474百万円、行橋事業所 1,114百万円、入間事業所 1,451百万円
ソフトウェア	増加額	本社 637百万円、八幡西事業所 258百万円、入間事業所 669百万円
ソフトウェア	減少額	本社 914百万円、入間事業所 208百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 439百万円、八幡西事業所 256百万円、入間事業所 595百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,207	875	251	1,332	3,498
役員賞与引当金	—	85	—	—	85
役員退職慰労引当金	—	443	—	—	443
債務保証損失引当金	1,147	—	—	1,147	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務回収による取崩額及び洗替えによる戻入額等であります。

(注) 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証の解消による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		8
預金	当座預金	5,097
	普通預金	1,108
	その他	4
	預金計	6,210
合計		6,219

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ナ・デックス	901
岩谷産業(株)	732
市川物産(株)	605
(株)マルエム商会	438
サンワテクノス(株)	405
その他	5,239
合計	8,323

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	68	86	5,328	2,575	263	—	8,323

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)安川メカトロック	4,544
サンワテクノス(株)	3,145
欧州安川電機(有)	3,103
米国安川電機(株)	2,731
安川ブルックスオートメーション(株)	1,982
その他	43,502
合計	59,008

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
48,757	221,679	211,428	59,008	78.2	2.9

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボット	8,527
モーションコントロール	1,790
システムエンジニアリング	3,441
合計	13,759

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	750

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	70
部品	3,868
補助材料	166
合計	4,106

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボット	2,693
モーションコントロール	1,446
システムエンジニアリング	955
合計	5,095

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,645
	計	12,221
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	安川エシエドテクノロジー(株)	112
	その他	156
	計	2,070
	合計	14,292

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡住工業(株)	907
(有)刀根電機工業所	462
(株)松本電子工業	340
(株)中島ターレット	225
福岡化成工業(株)	197
その他	2,596
合計	4,729

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成19年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	1,539	1,141	1,717	331	4,729

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株)	8,016
(株)福岡銀行	4,121
(株)山口銀行	1,843
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,678
(株)カナデン	1,410
その他	26,860
合計	43,931

3) 短期借入金

借入先等	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)福岡銀行	740
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)山口銀行	590
(株)親和銀行	480
1年以内返済予定の長期借入金	3,664
その他	2,330
合計	9,704

4) 未払費用

区分	金額 (百万円)
従業員給与手当	5,101
販売手数料	1,151
法定福利費	884
業務委託料	847
情報処理費	247
その他	2,377
合計	10,610

④ 固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額（百万円）	長期借入金のうち1年以内返済予定（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,482	509
明治安田生命保険相互会社	1,330	600
(株)福岡銀行	1,105	382
(株)山口銀行	819	284
中央三井信託銀行(株)	720	310
その他	4,008	1,579
合計	9,464	3,664

2) 社債

「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

3) 新株予約権付社債

「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、26,239百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の汚損、毀損、満欄又は失効による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・売渡し手数料	無料
株券失効制度	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	喪失登録1件につき10,000円。喪失登録株券1枚につき500円。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第91期中）（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）平成18年12月1日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第90期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月8日に米国のBrooks Automation, Incと事業提携について基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計の方針の変更」に記載されているとおり、会社は当期より技術供与料に関する会計方針を営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月8日に米国のBrooks Automation, Incと事業提携について基本契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。